

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 アイロムホールディングス
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 鐵宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松島 正明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5436-3148

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,975	—	9	—	41	—	△7,086	—
20年3月期第3四半期	10,109	△7.9	△490	—	△306	—	△544	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7,578.13	—
20年3月期第3四半期	△582.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	20,561	7,266	35.1	7,708.22		
20年3月期	26,763	14,436	53.6	15,351.59		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,208百万円 20年3月期 14,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	7.8	200	—	170	—	△8,000	—	△8,554.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	935,142株	20年3月期	935,142株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	935,142株	20年3月期第3四半期	935,142株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報において、前年同期比(前年同期の金額)及び前連結会計年度比は参考として記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化し世界経済が急速に悪化するなか、輸出・生産が極めて大幅に減少することで企業収益が低下しており設備投資が減少、雇用情勢も悪化を続け個人消費の停滞が長期化する懸念が強まっております。また、原油価格や原材料価格も大幅な変動が続いており、市場からの撤退を余儀なくされる企業の数が増加傾向にあります。

こうした中で、当社グループを取り巻く環境は、製薬企業のグローバルレベルでの競争激化を背景に国境を超えた大規模な企業統合が進んでおりますが、社会の高齢化の進展にともなう新薬の需要は大きく得意領域へ資源を集散的に投下することで、変動する経営環境に対応できる体制を整えながら、医薬品の研究開発は堅調に推進されております。また、SMO（治験施設支援機関）及びCRO（医療品開発業務受託機関）業界は、再編統合が進みつつも堅調に市場拡大を続けております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、主軸であるSMO事業での事業拡大及び安定収益基盤の確立に加えて、そのノウハウを活用したオリジナルブランド商品の販売及びヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでおります。併せて、各事業の収益力向上のための事業再編を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,975百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失490百万円）、経常利益は41百万円（前年同期は経常損失306百万円）となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し、より一層に精査した結果、当第3四半期連結会計期間において貸倒引当金繰入額2,967百万円及び減損損失835百万円等を特別損失として計上いたしました。以上の結果、四半期純損失は7,086百万円（前年同期は四半期純損失544百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当事業におきましては、製薬企業における事業再編が進んでいるものの、旺盛な新薬開発意欲に支えられた研究開発が継続しており、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制の整備を進めたことにより受注案件が引き続き順調に進捗しました。特に第I相の臨床試験が堅調に推移するとともに、既存薬にかかる効能追加・用法拡大のための試験の追加もあり第II相および第III相試験も増加しております。その結果、売上高は2,549百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は517百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②メディカルサポート事業

当事業におきましては、既存のクリニックモールが引続き順調に稼働したことに加え、販売

費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上高は908百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は110百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

③人材コンサルティング事業

当事業におきましては、薬事法の改正に伴い医療分野における専門的知識・経験を持った人材の需要が堅調に推移し、首都圏及び関西地域へのドラッグストア・調剤薬局及び大手調剤薬局チェーンへの薬剤師の派遣に努めました。その結果、売上高は308百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は30百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

④医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」における既存店舗での安定収益の実現に努めてまいりました。前期と比較して店舗数が減少したことにより、売上高は3,050百万円（前年同期比5.9%減）となり、利益面につきましては、のれんの償却額59百万円はありましたが、概ね計画通り改善傾向にあり、営業利益は35百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託が引き続き堅調に推移したことに加え、特にDPC（急性期入院の包括払い制）実施病院への製品の採用が進んだ結果、売上高は3,606百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、利益面につきましては、概ね計画通り改善傾向にあるものの、のれんの償却額150百万円の影響により、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失525百万円）となりました。

⑥その他の事業

当事業におきましては、前期に実施したM&Aにより強化を図ったCRO事業が引き続き好調に推移した結果、売上高は552百万円（前年同期比89.8%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,561百万円（前連結会計年度末比23.2%減）となりました。これは、投資有価証券評価損1,331百万円を計上したことによる投資その他の資産の減少及び貸倒引当金繰入額4,724百万円を計上したこと等によるものです。

負債は13,294百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。

純資産は7,266百万円（前連結会計年度末比49.7%減）となりました。これは、特別損失の計上により利益剰余金が7,180百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により509百万円減少

し、投資活動により285百万円増加し、財務活動により304百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高2,254百万円よりも528百万円減少し、1,725百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、509百万円となりました。主な要因は、営業貸付金の増加557百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、285百万円となりました。主な要因は貸付金の回収310百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、304百万円となりました。主な要因は借入金の返済212百万円、配当金の支払92百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月7日に公表した平成21年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「特別損失の発生および平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少しており、また、税金等調整前四半期純利益も29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失となっております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149	2,736
受取手形及び売掛金	3,260	2,947
商品及び製品	1,163	1,064
仕掛品	496	408
原材料及び貯蔵品	188	114
その他	3,780	10,948
貸倒引当金	△1,340	△510
流動資産合計	9,696	17,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,242	2,129
土地	2,490	1,428
その他	678	830
有形固定資産合計	6,411	4,388
無形固定資産		
のれん	486	704
その他	162	197
無形固定資産合計	648	902
投資その他の資産		
長期営業貸付金	4,881	—
その他	3,066	4,011
貸倒引当金	△4,143	△249
投資その他の資産合計	3,804	3,762
固定資産合計	10,865	9,052
資産合計	20,561	26,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860	1,256
賞与引当金	29	33
未払法人税等	48	81
短期借入金	7,132	7,449
その他	3,046	2,358
流動負債合計	12,117	11,179
固定負債		
長期借入金	118	58
退職給付引当金	402	401
その他	656	687
固定負債合計	1,177	1,147

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	13,294	12,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△6,631	549
株主資本合計	7,232	14,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△57
評価・換算差額等合計	△24	△57
少数株主持分	58	80
純資産合計	7,266	14,436
負債純資産合計	20,561	26,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,975
売上原価	7,679
売上総利益	3,295
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	846
その他	2,439
販売費及び一般管理費合計	3,285
営業利益	9
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	1
受取補償金	57
その他	30
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	90
その他	4
営業外費用合計	94
経常利益	41
特別利益	
会員権売却益	5
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	7
投資有価証券評価損	1,331
減損損失	835
貸倒引当金繰入額	4,687
その他	126
特別損失合計	6,988
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,940
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	98
法人税等合計	167
少数株主損失(△)	△21
四半期純損失(△)	△7,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,940
減価償却費	451
減損損失	835
のれん償却額	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,724
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	90
固定資産売却損益(△は益)	7
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損益(△は益)	1,331
売上債権の増減額(△は増加)	△312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4
営業貸付金の増減額(△は増加)	△557
その他	△514
小計	△368
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△77
法人税等の支払額	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	59
有形固定資産の取得による支出	△52
無形固定資産の取得による支出	△22
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	310
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91
長期借入金の返済による支出	△121
配当金の支払額	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528
現金及び現金同等物の期首残高	2,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	SMO事業 (百万円)	メディカルサポート事業 (百万円)	人材コンサルティング事業 (百万円)	医薬品等の販売事業 (百万円)	医薬品等の製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,549	908	308	3,050	3,606	552	10,975	—	10,975
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	27	55	0	7	4	97	(97)	—
計	2,552	936	364	3,050	3,613	556	11,073	(97)	10,975
営業利益又は営業損失(△)	517	110	30	35	△73	36	657	(647)	9

(注) 第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が29百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,286	7,577	549	14,412
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△93	△93
四半期純損失			△7,086	△7,086
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			△7,180	△7,180
当第3四半期連結会計期間末残高	6,286	7,577	△6,631	7,232

【参考資料】

(要約) 前年同四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	10,109
II 売上原価	7,284
売上総利益	2,824
III 販売費及び一般管理費	3,315
営業損失(△)	△490
IV 営業外収益	291
V 営業外費用	107
経常損失(△)	△306
VI 特別利益	47
VII 特別損失	334
税金等調整前四半期純損失(△)	△593
法人税、住民税及び事業税	51
少数株主損失(△)	△99
四半期純損失(△)	△544

（要約）前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△593
2 売上債権の増減額	57
3 営業貸付金の増減額	555
4 たな卸資産の増減額	△2,531
5 仕入債務の増減額	16
6 前受金の増減額	113
7 その他	735
小計	△1,646
8 法人税等の支払額	△114
9 その他	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△867
2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1
4 その他	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△415
2 長期借入金の借入による収入	700
3 長期借入金の返済による支出	△10
4 その他	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,487
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,431
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル リング 事業 (百万円)	医薬品等 の販売 事業 (百万円)	医薬品等 の製造 販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,214	747	281	3,240	3,334	291	10,109	—	10,109
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	0	33	125	—	9	20	188	(188)	—
計	2,214	781	406	3,240	3,344	311	10,298	(188)	10,109
営業費用	1,738	799	390	3,209	3,869	328	10,335	264	10,600
営業利益又は 営業損失(△)	476	△17	16	31	△525	△17	△37	(453)	△490